

特別支援学校と交流2割

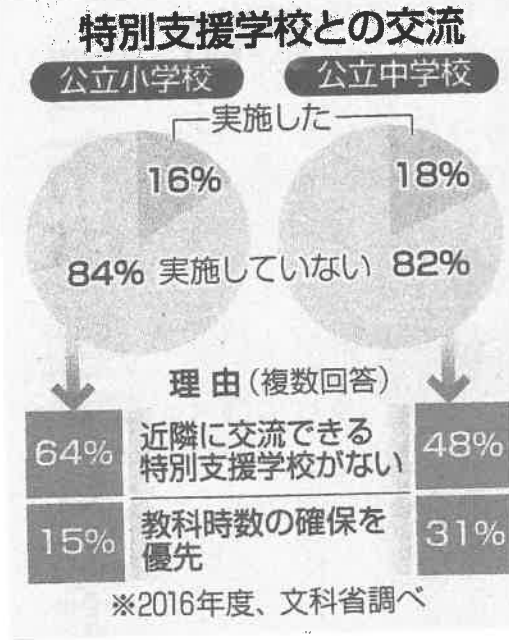
公立小中高、推進なお途上

2016年度に障害のある子どもが通う特別支援学校と交流した全国の公立小学校は16%、公立中学校は18%にとどまる。29日、文部科学省の調査で分かった。公立高校は26%。政府は20年東京パラリンピックに向けた行動計画で、障害者との交流や共同学習を各学校で推進するの目標を掲げているが、学校での浸透が途上にあることが浮き彫りとなった。

文科省は、各地の教育委員会が中心となって学校に助言したり、情報提供したりして交流を支援する仕組みづくりを検討しているほか、交流ポイントをまとめた08年のガイドラインの見直しを有識者会議で進めている。

調査では全国約3万3千校が答えた。交流していた学校に、教育課程での位置付けを複数回答で聞いたところ「総合的な学習の時間」が公立小54%、公立中48%、学校行事など「特別活動」が公立小48%、公立中高は、いずれも42%だった。一方、交流をしていない学校に複数回答で理由を聞くと「近隣に交流できる特別支援学校がない」が公立小で64%、公立中48%を占めた。公立高は28%。「教科時数の確保を優先」は公立小15%、公立中31%、公立高では49%に上った。文科省によると、特別支

援学校との交流は校長ら学校側の判断に委ねられている。



援学校との交流は校長ら学校側の判断に委ねられている。文科省は教委が学校間の交流を促すモデル事業を15年度から開始。本年度は全国約20の教委などが、交流で障害者スポーツを一緒に

に体験する企画を実施したり、各校担当者による意見交換の場を設けたりしている。文科省の担当者は「行政の支援があれば、学校も継続的に取り組める。東京パラリンピックを最大の契機と捉え、交流を広めたい」としている。